

経営比較分析表（平成29年度決算）

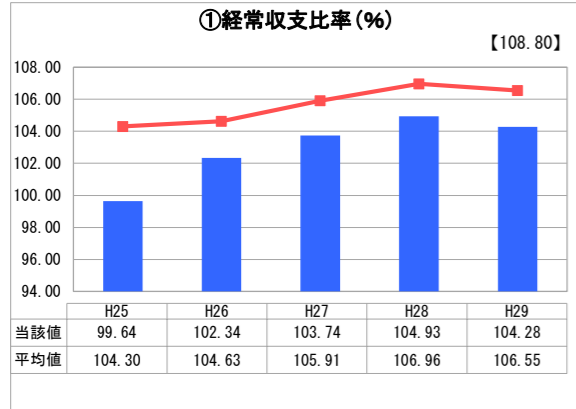
埼玉県 狭山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	75.32	96.01	84.67	1,404

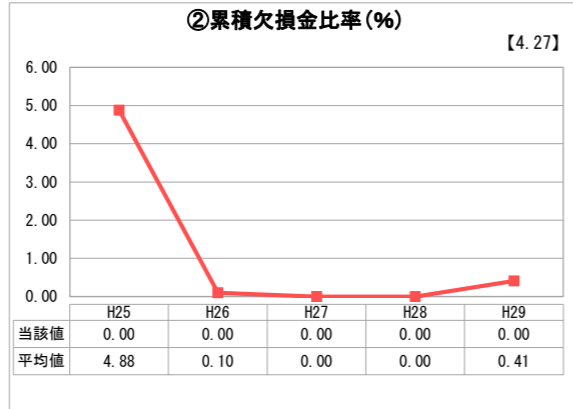
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
152,487	48.99	3,112.61
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
145,927	19.21	7,596.41

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

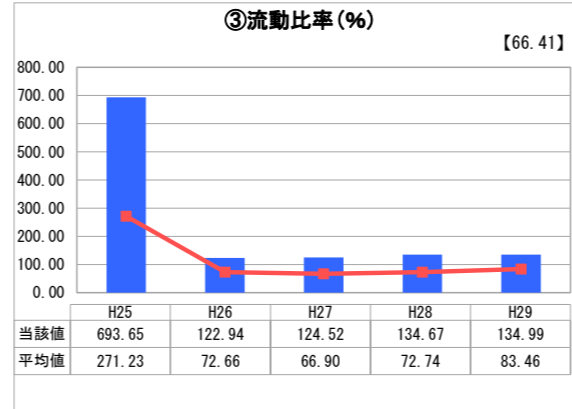
1. 経営の健全性・効率性



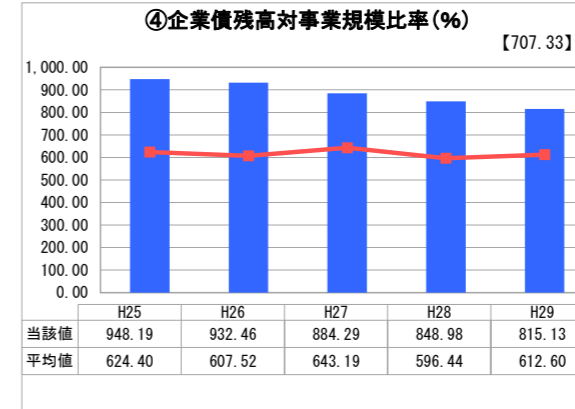
「経常損益」



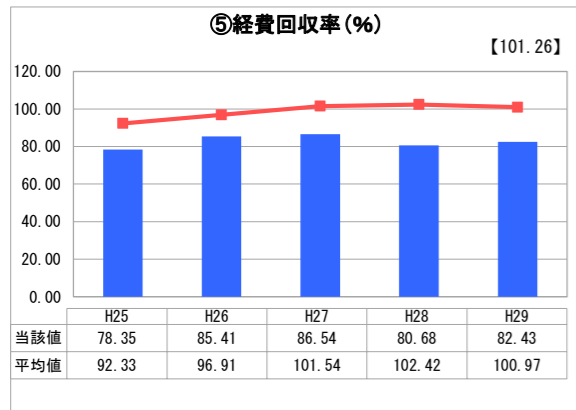
「累積欠損」



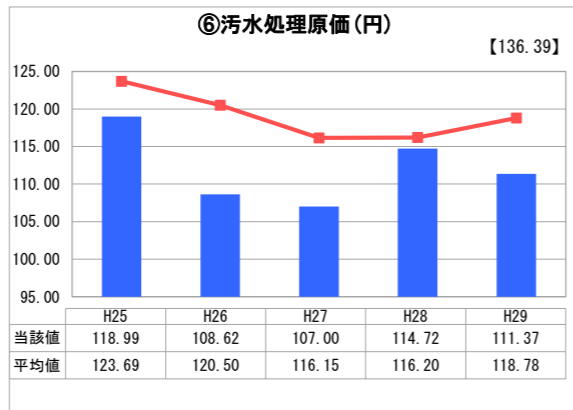
「支払能力」



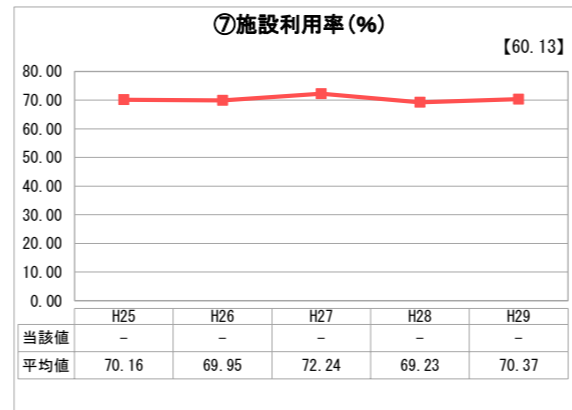
「債務残高」



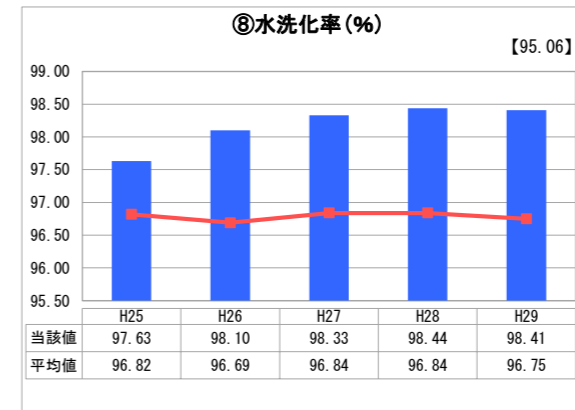
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

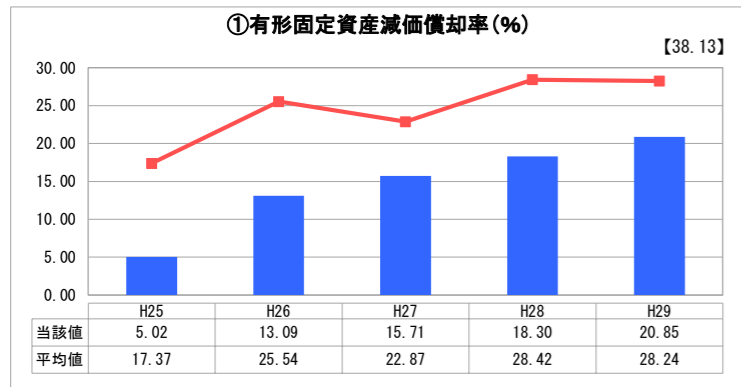


「施設の効率性」

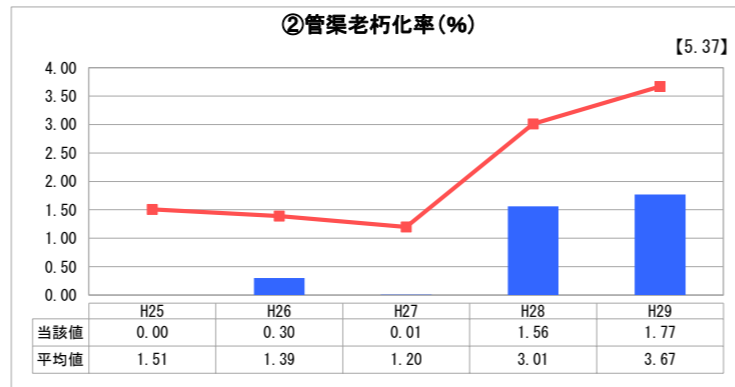


「使用料対象の捕捉」

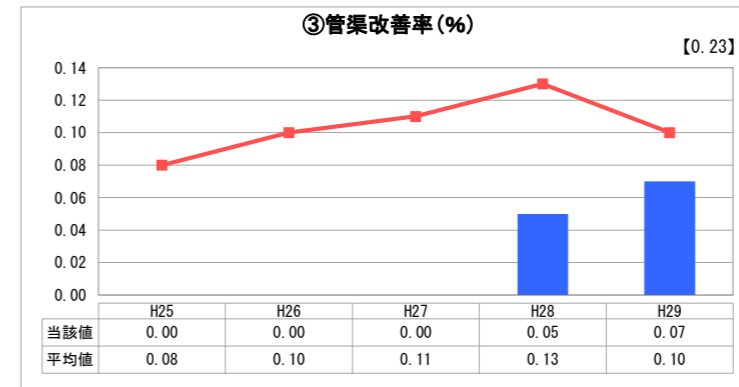
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
100%を超え、現時点では単年度黒字を満たしているが、一般会計からの繰入金によって黒字を維持している状態である。平成30年度からは使用料改定を行うため、経常収支が若干改善する見込みである。
 - ②累積欠損金
累積欠損金はなく、健全な経営状態である。
 - ③流動比率
100%を超え、短期的な債務に対する支払い能力は健全な状態である。
 - ④企業債残高対事業規模比率
年々減少傾向にあるが、全国及び類似団体平均より高い数値となっている。平成27年度以降は、より償還利息の少ない元金均等償還方法で借り入れているが、今後も企業債残高が増えないように留意する必要がある。
 - ⑤経費回収率
全国及び類似団体平均より低い数値となっている。平成30・31年度の2年間で二段階の使用料改定を行うことで、改善を図る。
 - ⑥汚水処理原価
全国及び類似団体平均より低くなっているが、有収水量が減少傾向にあるため、今後も効率的な維持管理による経費削減に努める必要がある。
 - ⑧水洗化率
平均値より高く良好であるが、今後も戸別訪問等による水洗化の推奨や水洗化改造補助金による助成を実施することで未水洗化世帯の減少を図る。
- ### 2. 老朽化の状況について
- ①有形固定資産減価償却率 ②管渠老朽化率
全国及び類似団体平均より低い数値であるが、伸び幅が大きくなっている。今後も耐用年数を超える管渠が集中することによる増加が考えられる。
 - ③管渠改善率
全国及び類似団体平均より低い数値となっている。このため、今後は財源の確保に留意しながら、管渠の更新事業を計画的に実施していく必要がある。

全体総括

経営状況としては、単年度黒字となり、また、短期的な債務に対する支払い能力もあり、良好といえる。
しかしながら、経費回収率が100%未満であり、使用料によって汚水処理費用を賄うことができておらず、一般会計からの繰入金で不足分を補っている状態である。
以上のことを踏まえ、平成30・31年度の2年間で二段階の使用料改定を行う。今後は、法定耐用年数を迎える管渠が増加し、老朽管対策の事業費が増加することが見込まれる。また、ストックマネジメント計画を策定し、事業費の平準化及び計画的な管渠の長寿命化を実施していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。